

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月12日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社丸栄

【英訳名】 MARUEI DEPARTMENT STORE COMPANY,LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 京 極 修 二

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄三丁目3番1号

【電話番号】 052(264)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 渡 邊 克 哉

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄三丁目3番1号

【電話番号】 052(264)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 渡 邊 克 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間	第92期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (百万円)	24,793	19,621	6,862	6,650	32,504
経常利益又は 経常損失() (百万円)	15	74	73	17	211
四半期(当期)純損失() (百万円)	5,169	160	3,569	39	5,212
純資産額 (百万円)			16,198	19,488	16,155
総資産額 (百万円)			51,163	49,291	49,743
1株当たり純資産額 (円)			188.02	150.04	187.54
1株当たり四半期(当期) 純損失()金額 (円)	74.39	1.76	41.43	0.39	70.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			31.7	39.5	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	158	407			401
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	535	349			292
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8	277			623
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			1,663	1,297	1,518
従業員数 (名)			275	253	272

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含んでおりません。
3. 第92期第3四半期連結累計期間及び第92期第3四半期連結会計期間並びに第92期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第93期第3四半期連結累計期間及び第93期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	253 (336)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	197 (179)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社及び当社の関係会社においては、百貨店業、不動産賃貸業及びその他を行っており、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
百貨店業	5,895	
不動産賃貸業	466	
その他	288	
合計	6,650	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しているため、前年同期との比較は記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により制約を受けたサプライチェーンの復旧などにより持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政危機や株価低迷、円高の進行などの不安材料も多く、雇用・所得環境が改善しないまま、個人消費が伸び悩む厳しい状況が続くこととなりました。

このような環境下、当社グループの主たる事業分野であります百貨店業界におきましては、気温や天候の影響から、主力のファッション商材が苦戦したものの、高額商材等が好調を維持するなど比較的堅調に推移いたしました。

また、名古屋地区におきましても、全国の百貨店同様、主力のファッション商材は苦戦しましたが、中日ドラゴンズの優勝セールなどの明るい話題もあり、ほぼ横ばいの状況となりました。

こうした中、当社は自己資本の充実・有利子負債の圧縮を図り、百貨店事業の再構築と収益拡大に繋げるべく、親会社である興和株式会社を割当先とした35億円の第三者割当増資をデット・エクイティ・スワップの手法を用いて実施いたしました。また、11月には本館一館体制となってから一年が経過し、前年売上高を超えるなど回復の兆しが見られたものの、当第3四半期連結会計期間の売上高は66億5千万円(前年同

期比96.9%)となりました。利益面では、営業利益6千2百万円(前年同期比56.6%)、経常損失は1千7百万円(前年同期は経常利益7千3百万円)となり、特別損失として、固定資産除却損など1千7百万円を計上いたしました結果、当第3四半期連結会計期間の四半期純損失は3千9百万円(前年同期は35億6千9百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、セグメント別の業績については前年同期とは適用される会計基準等が異なるため、前年同期との比較は記載しておりません。

百貨店業

百貨店業におきましては、地元「あいちの農林水産フェア」の新規開催やポイントアップセールの実施など集客力の強化に加え、ヤング・ニューキャリアゾーンのさらなる充実・整備を目指し継続的なスクラップ&ビルドを実施するなど、売上高の向上に努めてまいりました。

しかしながら非常に厳しい環境のもと、売場縮小に伴う売上高の減少の影響もあり、百貨店業の売上高は58億9千5百万円となりました。利益面につきましては、徹底した経費管理と節減に努めましたが、営業損失1百万円という結果となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業におきましては、長引く不動産市況の低迷の中、空室率の改善に取り組みましたが、売上高は4億6千6百万円となり、営業利益は1億6千4百万円となりました。

その他

その他の事業におきましては、運送業、友の会事業及び清掃業等を運営しており、売上高は2億8千8百万円となりましたが、営業損失1百万円という結果となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円減少し、492億9千1百万円となりました。これは流動資産が2億円増加し、固定資産が6億3百万円減少したことなどによります。流動資産の増加については、受取手形及び売掛金が2億3千5百万円増加したことなどにより、固定資産の減少については、減価償却費等により有形固定資産が5億3千5百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第3四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ37億8千5百万円減少し、298億2百万円となりました。これは流動負債が24億8千8百万円、固定負債が12億9千7百万円減少したことによります。流動負債については、1年内返済予定の長期借入金が21億3千4百万円減少したことなどにより、固定負債については、社債が36億2千5百万円減少(うち35億円は社債の株式化による減少)し、長期借入金が増加した23億2千8百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億3千3百万円増加し、194億8千8百万円となりました。これは第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ17億5千万円増加したことなどによるものであります。

なお、資本剰余金は、第92回株主総会決議に基づき49億5千8百万円取り崩し、同額を利益剰余金へ振り替えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第3四半期末に比べ3億6千5百万円減少し、12億9千7百万円となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6千9百万円となりました。(前年同四半期は3億2千8百万円の支出)これは主に、税金等調整前四半期純損失が3千5百万円、減価償却費2億1千4百万円等による調整と売上債権の増加額3億6千1百万円、仕入債務の増加額3億3千7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ7億9千2百万円減少し、1億9百万円となりました。これは主に、預り保証金の返還1億1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ3億1千万円減少し、2億9千2百万円となりました。これは主に、長期借入による収入16億円、長期借入金の返済による支出9億8千万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,940,000
計	165,940,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	130,368,887	130,368,887	東京、名古屋、 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	130,368,887	130,368,887		

(注) 発行済株式のうち、43,750,000株は、現物出資(社債の株式化 3,500百万円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第2四半期会計期間 (平成23年6月1日から 平成23年8月31日まで)	第3四半期会計期間 (平成23年9月1日から 平成23年11月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年11月10日 (注)	43,750,000	130,368,887	1,750	9,937	1,750	2,290

(注) 現物出資による第三者割当(社債の株式化) 発行価格80円 資本組入額40円
割当先 興和株

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第3四半期会計期間において、株式会社ドン・キホーテ及びその共同保有者である安田隆夫氏から平成23年12月27日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号	3,332	3.85
安田 隆夫	東京都港区	472	0.54
合計		3,804	4.39

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できていないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 477,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,193,000	85,193	
単元未満株式	普通株式 948,887		
発行済株式総数	86,618,887		
総株主の議決権		85,193	

(注) 1 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式101株が含まれております。

2 平成23年11月10日付で現物出資による第三者割当増資を行ったことにより、発行済株式総数は43,750,000株、議決権個数は43,750個、それぞれ上記より増加しております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 丸 栄	名古屋市中区栄 三丁目3番1号	477,000		477,000	0.55
計		477,000		477,000	0.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	121	109	97	93	93	87	85	84	83
最低(円)	55	83	82	82	86	70	74	78	78

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307	1,526
受取手形及び売掛金	859	624
商品	583	631
その他	1,162	931
貸倒引当金	148	148
流動資産合計	3,766	3,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 9,939	1 10,411
土地	30,433	30,433
その他(純額)	1 218	1 281
有形固定資産合計	40,590	41,126
無形固定資産		
のれん	1,446	1,509
その他	105	110
無形固定資産合計	1,552	1,619
投資その他の資産		
投資有価証券	2,531	2,500
その他	827	4,747
貸倒引当金	0	3,890
投資その他の資産合計	3,358	3,357
固定資産合計	45,501	46,104
繰延資産	24	73
資産合計	49,291	49,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159	2,013
短期借入金	2,910	3,200
1年内返済予定の長期借入金	3,481	5,616
1年内償還予定の社債	650	690
未使用商品券等引当金	368	402
その他の引当金	88	56
その他	3,213	3,380
流動負債合計	12,871	15,359
固定負債		
社債	785	4,410
長期借入金	8,015	5,687
再評価に係る繰延税金負債	4,576	4,576
退職給付引当金	289	297
その他	3,264	3,256
固定負債合計	16,931	18,228
負債合計	29,802	33,587

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,937	8,187
資本剰余金	2,290	5,499
利益剰余金	620	4,177
自己株式	106	106
株主資本合計	12,741	9,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	1
土地再評価差額金	6,751	6,751
評価・換算差額等合計	6,747	6,752
純資産合計	19,488	16,155
負債純資産合計	49,291	49,743

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	24,793	19,621
売上原価	19,619	15,528
売上総利益	5,173	4,092
販売費及び一般管理費	¹ 4,972	¹ 3,812
営業利益	201	279
営業外収益		
受取利息	27	12
持分法による投資利益	38	31
売場改装協力金	88	95
その他	54	36
営業外収益合計	208	176
営業外費用		
支払利息	272	206
その他	153	175
営業外費用合計	425	382
経常利益又は経常損失()	15	74
特別利益		
投資有価証券売却益	339	6
貸倒引当金戻入額	-	10
特別利益合計	339	16
特別損失		
関係会社整理損	3,449	-
早期割増退職金	822	-
大量退職に伴う退職給付費用	150	-
減損損失	² 184	-
固定資産除却損	202	75
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	158
その他	606	6
特別損失合計	5,415	239
税金等調整前四半期純損失()	5,091	149
法人税等	77	10
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	160
四半期純損失()	5,169	160

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	6,862	6,650
売上原価	5,433	5,304
売上総利益	1,428	1,345
販売費及び一般管理費	1,318	1,283
営業利益	109	62
営業外収益		
受取利息	23	4
持分法による投資利益	14	12
売場改装協力金	39	37
その他	11	7
営業外収益合計	88	61
営業外費用		
支払利息	88	42
その他	36	98
営業外費用合計	124	141
経常利益又は経常損失()	73	17
特別損失		
関係会社整理損	3,449	-
固定資産除却損	120	17
その他	63	0
特別損失合計	3,634	17
税金等調整前四半期純損失()	3,560	35
法人税等	8	3
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	39
四半期純損失()	3,569	39

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	5,091	149
減価償却費	763	640
のれん償却額	62	62
関係会社整理損	3,386	-
早期割増退職金	217	-
減損損失	184	-
受取利息及び受取配当金	44	20
支払利息	272	206
持分法による投資損益(は益)	38	31
投資有価証券評価損益(は益)	586	6
投資有価証券売却損益(は益)	336	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	158
売上債権の増減額(は増加)	38	235
たな卸資産の増減額(は増加)	150	49
仕入債務の増減額(は減少)	12	145
その他	813	173
小計	951	653
利息及び配当金の受取額	50	25
利息の支払額	252	220
早期割増退職金の支払額	604	-
法人税等の支払額	6	50
法人税等の還付額	19	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	158	407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	272	1
投資有価証券の取得による支出	3	13
投資有価証券の売却による収入	826	6
有形固定資産の取得による支出	166	225
貸付けによる支出	691	-
貸付金の回収による収入	401	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	496	-
その他	134	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	535	349

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,078	290
長期借入れによる収入	4,030	5,416
長期借入金の返済による支出	4,898	5,222
社債の発行による収入	-	290
社債の償還による支出	465	465
株式の発行による収入	3,424	-
配当金の支払額	1	0
その他	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	8	277
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	369	220
現金及び現金同等物の期首残高	2,032	1,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,663	1,297

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において株式会社栄工社を会社分割（新設分割）し、新たに設立した株式会社丸栄エイセイクリーンを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間において営業利益及び経常利益が2百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が160百万円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は158百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,455百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,877百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)								
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び従業員給料手当 1,875百万円 退職給付費用 96百万円 のれん償却額 62百万円 2 減損損失 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングし減損の兆候を判定しておりますが、下記資産については、出店契約の解除申し入れに伴い、個別物件単位にグルーピングを変更いたしました。 なお、当該資産については、除却する見込みとなったため、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損しております。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び従業員給料手当 1,313百万円 退職給付費用 59百万円 のれん償却額 62百万円 賞与引当金繰入額 29百万円								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">会社及び場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>株丸栄 名古屋市中区 スカイル8階部分</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </tbody> </table>	用途	会社及び場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	株丸栄 名古屋市中区 スカイル8階部分	建物及び構築物	184	
用途	会社及び場所	種類	金額 (百万円)						
事業用資産	株丸栄 名古屋市中区 スカイル8階部分	建物及び構築物	184						

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び従業員給料手当 425百万円 退職給付費用 20百万円 のれん償却額 20百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び従業員給料手当 427百万円 退職給付費用 19百万円 のれん償却額 20百万円 賞与引当金繰入額 26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,671百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,663百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,671百万円	預入期間が3か月超の定期預金	8 "	現金及び現金同等物	1,663百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,297百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当第3四半期連結累計期間においてデット・エクイティ・スワップ(社債の株式化)を実施していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,750百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,307百万円	預入期間が3か月超の定期預金	9 "	現金及び現金同等物	1,297百万円	社債の減少額	3,500百万円	資本金の増加額	1,750百万円	資本準備金の増加額	1,750百万円
現金及び預金	1,671百万円																		
預入期間が3か月超の定期預金	8 "																		
現金及び現金同等物	1,663百万円																		
現金及び預金	1,307百万円																		
預入期間が3か月超の定期預金	9 "																		
現金及び現金同等物	1,297百万円																		
社債の減少額	3,500百万円																		
資本金の増加額	1,750百万円																		
資本準備金の増加額	1,750百万円																		

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	130,368,887

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	478,095

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年11月10日付で、興和株式会社から現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の方法による第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が17億5千万円、資本剰余金が17億5千万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が99億3千7百万円、資本剰余金が22億9千万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	百貨店業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	運送業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,013	525	313	0	6,862		6,862
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	42	240	21	304	(304)	
計	6,013	577	553	21	7,166	(304)	6,862
営業利益又は 営業損失()	91	205	2	7	108	0	109

- (注) 1 事業区分は日本標準産業分類によっております。
2 第1四半期連結会計期間からその他の事業の内容は、前払式特定取引業(友の会事業)のみとなっております。これは、その他の事業において飲食業を営んでおりました連結子会社を、株式売却により前連結会計年度末において連結の範囲から除外したことによるものであります。
3 百貨店業に含めておりました(株)豊橋丸栄は、平成22年9月13日付で当社が保有する同社の全株式を売却したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
4 セグメント別資産の著しい変動
上記、(株)豊橋丸栄の連結の範囲からの除外により、百貨店業における同社の資産が当第3四半期連結会計期間において4,956百万円減少しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	百貨店業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	運送業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,330	1,604	858	0	24,793		24,793
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	124	612	60	800	(800)	
計	22,332	1,729	1,470	60	25,593	(800)	24,793
営業利益又は 営業損失()	400	435	2	22	9	192	201

- (注) 1 事業区分は日本標準産業分類によっております。
2 第1四半期連結会計期間からその他の事業の内容は、前払式特定取引業(友の会事業)のみとなっております。これは、その他の事業において飲食業を営んでおりました連結子会社を、株式売却により前連結会計年度末において連結の範囲から除外したことによるものであります。
3 百貨店業に含めておりました(株)豊橋丸栄は、平成22年9月13日付で当社が保有する同社の全株式を売却したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
4 セグメント別資産の著しい変動
上記、(株)豊橋丸栄の連結の範囲からの除外により、百貨店業における同社の資産が当第3四半期連結会計期間において4,956百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
国内売上のためのため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に不動産賃貸業や運送業等を展開しており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「不動産賃貸業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店事業を行っております。「不動産賃貸業」は、オフィスや店舗の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,315	1,455	18,770	851	19,621		19,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	118	122	532	655	655	
計	17,318	1,573	18,892	1,384	20,277	655	19,621
セグメント利益又は損失()	30	567	597	10	586	306	279

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、友の会事業及び清掃業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 306百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 311百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,895	466	6,361	288	6,650		6,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	39	41	155	196	196	
計	5,896	506	6,403	443	6,846	196	6,650
セグメント利益又は損失()	1	164	162	1	160	98	62

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、友の会事業及び清掃業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 98百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 100百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
150.04円	187.54円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失() 74.39円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純損失() 1.76円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	5,169	160
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	5,169	160
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	69,491,090	91,004,496

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失() 41.43円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純損失() 0.39円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	3,569	39
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	3,569	39
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	86,154,556	100,724,350

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.4%から37.7%に変更されます。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.4%から35.3%に変更されます。

この変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債が293百万円、再評価に係る繰延税金負債が577百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、土地再評価差額金が577百万円、法人税等調整額(貸方)が292百万円それぞれ増加いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

株式会社丸栄
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 山 昭 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸栄の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸栄及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月12日

株式会社丸栄
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸栄の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸栄及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。